

2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月9日

上場会社名 株式会社 安川電機 上場取引所 東 福
 コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	309,801	△14.3	16,792	△59.7	17,227	△59.8	11,115	△70.7
2019年2月期第3四半期	361,320	—	41,638	—	42,830	—	37,930	—

（注）包括利益 2020年2月期第3四半期 5,437百万円（△83.6%） 2019年2月期第3四半期 33,171百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	42.38	—
2019年2月期第3四半期	143.56	—

（注）1. 当社は、2018年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、2019年2月期第3四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年11月30日）は、比較対象となる2018年2月期第3四半期連結累計期間（2017年3月21日から2017年12月20日）と対応する期間が異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	453,051	231,698	50.5
2019年2月期	455,663	249,753	54.1

（参考）自己資本 2020年2月期第3四半期 228,891百万円 2019年2月期 246,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2020年2月期	—	26.00	—		
2020年2月期（予想）				26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	△11.5	25,000	△49.8	26,000	△48.9	19,000	△53.8	72.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト（<https://www.yaskawa.co.jp>）に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	266,690,497株	2019年2月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	5,338,965株	2019年2月期	2,877,251株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	262,282,770株	2019年2月期3Q	264,212,264株

（注）期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（2020年2月期3Q 745,600株、2019年2月期 284,800株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年2月期3Q 358,840株、2019年2月期3Q 286,950株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2020年1月9日（木）に証券アナリスト・機関投資家向け決算電話説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 資産、負債および純資産の状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2020年2月期第3四半期(2019年3月1日～2019年11月30日)の経営成績

当第3四半期の当社グループの経営環境は、国内自動車向けや米国オイル・ガス関連など一部の市場が堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大などにより、グローバルで設備投資に慎重な姿勢が強まったことから、総じて厳しい状況となりました。

このような環境において当社グループの業績は、中国・アジアのモーションコントロール事業を中心に、堅調だった前年同期と比較して売上高・営業利益ともに減少しました。

なお、当期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 自動車向けなど一部の市場が底堅く推移したものの、製造業全般において設備投資を抑制する動きが継続しました。
- 米 国： オイル・ガス関連需要が堅調に推移したことに加え、期の後半にかけて半導体市場の一部で回復の兆しがみられましたが、工作機・自動車市場を中心に総じて需要は低迷しました。
- 欧 州： 期初より悪化傾向が続いていた景気は期の後半にかけて持ち直す動きもみられましたが、全般的には自動車関連を中心に設備投資は低調に推移しました。
- 中 国： 期初には金融緩和などの財政政策によって持ち直す動きがみられたものの、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大により市況は悪化し、自動車市場が低迷したほか、生産設備全般における自動化・省力化への投資意欲が低下したことから、需要は大きく減少しました。
- 中国除くアジア：韓国を中心に半導体関連の設備投資減少の影響を大きく受け、需要は低迷しました。

この結果、当期の業績は以下のとおりです。

	2019年2月期 第3四半期累計期間	2020年2月期 第3四半期累計期間	前年同期比
売 上 高	3,613億20百万円	3,098億1百万円	△14.3%
営 業 利 益	416億38百万円	167億92百万円	△59.7%
経 常 利 益	428億30百万円	172億27百万円	△59.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	379億30百万円	111億15百万円	△70.7%
米ドル平均レート	110.44円	108.87円	△1.57円
ユーロ平均レート	129.78円	121.52円	△8.26円
中国人民元平均レート	16.65円	15.71円	△0.94円
韓国ウォン平均レート	0.100円	0.093円	△0.007円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

なお、2020年2月期第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける機能の最適化、リソースの有効活用などを目的とした組織変更を行い、セグメント区分の見直しを行っています。従来、「システムエンジニアリング」に含めていましたPMモータ事業を「モーションコントロール」のインバータ事業に含めております。

これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

モーションコントロール	売上高	1,353億86百万円	(前年同期比 △19.4%)
	営業損益	149億11百万円	(前年同期比 △49.7%)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>インバータ事業の販売が米国などで底堅く推移したものの、ACサーボモータ・コントローラ事業においては需要低迷の影響を大きく受け売上がグローバルで減少したことから、セグメント全体では減収減益となりました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業] 期の後半にかけて米国の半導体関連需要に回復の兆しがみられたものの、長引く米中貿易摩擦の影響などにより中国の景気減速が強まったことから、前年同期比で売上高は減少し、営業利益は操業度の悪化などにより減少しました。</p> <p>[インバータ事業] 米国におけるオイル・ガス関連需要が上期を中心に堅調に推移したものの、米国以外の地域において設備投資需要が停滞したことから、売上高・営業利益ともに前年同期に対し伸び悩みました。</p>			
ロボット	売上高	1,165億44百万円	(前年同期比 △11.6%)
	営業損益	41億55百万円	(前年同期比 △69.5%)
<p>溶接・塗装ロボットなど自動車関連向けの売上は、日本においては堅調に推移した一方、海外では市況悪化を背景とした設備投資抑制の影響を受け、低迷しました。</p> <p>一般産業分野では米中貿易摩擦の影響を大きく受け、中国を中心に自動化投資は勢いを欠く状況が継続したことから、セグメント全体の売上高は前年同期から減少しました。</p> <p>営業利益は、売上減少や在庫調整などにより操業度が悪化し、前年同期から減少しました。</p>			
システムエンジニアリング	売上高	405億58百万円	(前年同期比 +13.1%)
	営業損益	△7億68百万円	(前年同期比 1億61百万円悪化)
<p>システムエンジニアリングセグメントは、環境・社会システム事業と、子会社である安川オートメーション・ドライブ株式会社が扱う産業用オートメーションドライブ事業で構成されています。</p> <p>セグメント全体の売上高は新規連結の影響もあり伸長した一方、利益面においては僅かに悪化しました。</p> <p>[環境・社会システム事業] 環境エネルギー分野(太陽光発電・大型風力発電用電機品)の売上が伸び悩んだ一方、社会システム分野では国内における上下水道用電気システム関連の売上が底堅く推移しました。</p> <p>[産業用オートメーションドライブ事業] 鉄鋼プラント関連が堅調だったことに加え、新規連結による売上増加の影響もあり、事業全体としては底堅く推移しました。</p>			
その他	売上高	173億10百万円	(前年同期比 △32.3%)
	営業損益	△1億4百万円	(前年同期比 5億31百万円悪化)
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>組織変更に伴うセグメント区分の組み替え影響などにより、前年同期に対し売上高は減少し、営業損益は悪化しました。</p>			

（2）資産、負債および純資産の状況

①資産 4,530億51百万円（前連結会計年度末比 26億11百万円減少）

受取手形及び売掛金、たな卸資産等の減少により、流動資産が前連結会計年度末に比べ76億60百万円減少しました。一方、会計基準変更による使用権資産の計上に伴う無形固定資産の増加等により固定資産が前連結会計年度末に比べ50億48百万円増加しました。

②負債 2,213億52百万円（前連結会計年度末比 154億43百万円増加）

短期借入金等が増加した一方で、取引先との関係強化を目的とした支払サイト（期間）の短縮にともない支払手形及び買掛金が減少しました。この結果、流動負債は前連結会計年度末に比べ2億69百万円の減少となりました。一方、長期借入金の増加や会計基準変更によるリース債務の計上等により、固定負債は前連結会計年度末に比べ157億13百万円増加しました。

③純資産 2,316億98百万円（前連結会計年度末比 180億55百万円減少）

利益剰余金の減少および自己株式の取得等により、株主資本が前連結会計年度末に比べ121億87百万円減少しました。また、為替換算調整勘定の減少等により、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末に比べ56億58百万円減少しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月1日から2020年2月29日までの期間における平均為替レートにつきまして、2019年10月10日に公表いたしました想定レート（105.0円/ドル、120.0円/ユーロ、15.00円/元、0.090円/ウォン）から変更はありません。また、通期の予想につきましても、同日公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,320	44,283
受取手形及び売掛金	136,201	130,054
商品及び製品	66,668	60,529
仕掛品	19,221	20,241
原材料及び貯蔵品	25,599	25,711
その他	12,561	10,945
貸倒引当金	△2,379	△2,233
流動資産合計	297,193	289,532
固定資産		
有形固定資産	80,142	81,329
無形固定資産		
のれん	6,797	6,539
その他	22,252	25,844
無形固定資産合計	29,050	32,383
投資その他の資産		
その他	49,696	51,471
貸倒引当金	△420	△1,665
投資その他の資産合計	49,276	49,805
固定資産合計	158,469	163,518
資産合計	455,663	453,051

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,823	56,641
短期借入金	28,991	45,625
役員賞与引当金	70	18
製品保証引当金	1,285	827
その他	51,462	50,249
流動負債合計	153,632	153,362
固定負債		
長期借入金	16,858	29,558
役員退職慰労引当金	232	206
株式給付引当金	707	627
製品保証引当金	796	864
退職給付に係る負債	27,148	26,107
その他	6,534	10,625
固定負債合計	52,277	67,990
負債合計	205,909	221,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,638	27,638
利益剰余金	193,333	190,787
自己株式	△12,487	△22,128
株主資本合計	239,047	226,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,948	7,659
繰延ヘッジ損益	15	3
為替換算調整勘定	1,959	△4,563
退職給付に係る調整累計額	△1,232	△1,066
その他の包括利益累計額合計	7,690	2,032
非支配株主持分	3,015	2,806
純資産合計	249,753	231,698
負債純資産合計	455,663	453,051

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）
売上高	361,320	309,801
売上原価	240,485	215,164
売上総利益	120,834	94,636
販売費及び一般管理費	79,196	77,843
営業利益	41,638	16,792
営業外収益		
受取利息	239	243
受取配当金	329	396
持分法による投資利益	1,169	761
補助金収入	1,024	629
その他	146	203
営業外収益合計	2,909	2,234
営業外費用		
支払利息	435	560
為替差損	1,139	814
その他	142	424
営業外費用合計	1,717	1,799
経常利益	42,830	17,227
特別利益		
固定資産売却益	33	182
投資有価証券売却益	87	599
関係会社株式売却益	—	193
子会社化関連損益	6,014	—
持分変動利益	4	16
その他	—	21
特別利益合計	6,139	1,012
特別損失		
固定資産除売却損	173	116
投資有価証券評価損	509	322
関係会社株式評価損	—	194
投資有価証券売却損	—	0
関係会社清算損	—	15
減損損失	495	41
その他	0	0
特別損失合計	1,177	690
税金等調整前四半期純利益	47,792	17,550
法人税、住民税及び事業税	10,901	6,493
法人税等調整額	△1,424	△206
法人税等合計	9,476	6,286
四半期純利益	38,315	11,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	385	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,930	11,115

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	38,315	11,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,622	712
繰延ヘッジ損益	△3	△11
為替換算調整勘定	△1,611	△6,306
退職給付に係る調整額	194	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△353
その他の包括利益合計	△5,144	△5,826
四半期包括利益	33,171	5,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,897	5,456
非支配株主に係る四半期包括利益	274	△19

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方針を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

（IFRS第16号「リース」の適用）

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産および負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。